

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	千円 122,426	給与改定に伴う増減分	千円 △ 6,588	給与改定の状況 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>改定率</td> <td>実施時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>-0.2%</td> <td>H26.1.1</td> </tr> </table>	区分	改定率	実施時期	前年度	-0.2%	H26.1.1										
		区分	改定率	実施時期																
前年度	-0.2%	H26.1.1																		
		昇給に伴う増加分	59,600	平均昇給率 1.81% 昇給期別職員数 <table border="1"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>744人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	7月	744人												
昇給期	職員数																			
7月	744人																			
		その他の増減分	69,414	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>在職する職員</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>838人</td> <td></td> <td>838人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>828人</td> <td></td> <td>828人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>10</td> <td></td> <td>10</td> </tr> </table>	区分	在職する職員	その他	計	本年度	838人		838人	前年度	828人		828人	比較	10		10
区分	在職する職員	その他	計																	
本年度	838人		838人																	
前年度	828人		828人																	
比較	10		10																	

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考			
				種別	支給額等	金額	
職員手当等	千円 △ 260,741	千円 0	千円 0			本年度	前年度
						千円	千円
		制度改正に伴う増減分				79,528	83,766
		その他の増減分	扶養手当 △ 4,238 地域手当 18,317 住居手当 △ 8,460 管理職手当 2,695 管理職特別勤務手当 120 特殊勤務手当 △ 11 超過勤務手当 7,909 通勤手当 1,401 期末勤勉手当 33,252 退職手当 △ 311,426 児童手当 △ 300			519,205	500,888
				住居手当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	17,640	26,100
				管理職手当	部長・担当部長 102,800円	85,748	83,053
				課長及び副課長	課長・担当課長 84,000円		
				管理職特別勤務手当	部長職12,000円 課長職10,000円	267	147
				特殊勤務手当	4種類	271	282
				超過勤務手当		434,601	426,692
				交通機関等利用	6か月定期等		
				交通用具利用(自動車)	距離に応じて支給	98,264	96,863
				交通用具利用(自転車)	2,500円		
				夏	1.90月		
				冬	2.05月	1,336,549	1,303,297
				勤奨手当	0人	334,340	645,766
				定年による退職	26人		
				3歳未満	15,000円		
				3歳以上小学校修了まで(第1子、第2子)	10,000円	41,760	42,060
				3歳以上小学校修了まで(第3子以降)	15,000円		
				小学校修了後中学校修了まで	10,000円		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア.職員1人当たりの給与

区分	分		技能労務職
	一般行政職	技能労務職	
平成25年11月1日現在	平均給料月額	331,450円	367,730円
	平均給与月額	412,170円	441,800円
	平均年齢	41歳04月	51歳07月
平成24年11月1日現在	平均給料月額	330,650円	371,920円
	平均給与月額	422,500円	461,370円
	平均年齢	41歳03月	52歳03月

※水道及び派遣職員、再任用職員を除く。

イ.初任給

区分	分		技能労務職	国 (一般行政職)
	一般行政職	技能労務職		
高校卒	146,300円	137,200円	140,100円	
	160,300円			
短大卒				
	182,300円			(総合職) 181,200円 (一般職) 172,200円

ウ. 級別の標準的な職務内容及び級別職員数

区分	一般行政職				技能労務職			
	平成25年11月1日現在		平成24年11月1日現在		平成25年11月1日現在		平成24年11月1日現在	
	級	職員数	構成比	職員数	構成比	級	職員数	構成比
標準的な職務内容	7 級	18 人	3.0 %	19 人	3.2 %			
部長の職務又はこれに相当する職務	6 級	58	9.5	55	9.2			
課長の職務又はこれに相当する職務	5 級	83	13.7	81	13.6			
課長補佐の職務	4 級	78	12.8	76	12.7	3 級	1	7.7
係長又は主査の職務	3 級	(32)	(97.0)	(21)	(95.5)	2 級	(11)	(78.6)
技能長又はこれに相当する職務	2 級	207	34.0	209	35.0		12	92.3
主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能、又は経験を必要とする業務を行う職務	1 級	(1)	(3.0)	(1)	(4.5)			
相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務		142	23.4	135	22.6			
定型的な業務を行う職務		(0)	(0.0)			1 級	(3)	(21.4)
技能労務職2 級又は3 級に属さない職員の職務		22	3.6	22	3.7		0	0.0
計		(33)	(100.0)	(22)	(100.0)		(14)	(100.0)
		608	100.0	597	100.0		13	100.0
							20	100.0

※ () は再任用短時間勤務職員で外書き

エ. 昇給

区分	本年度		前年度
	管理職	管理職以外	
職員数	(A) (人)	697	779
昇給に係る職員数	(B) (人)	662	734
号給数別内訳	1～3号給 (人)	66	81
	4号給 (人)	42	429
	5号給 (人)	16	183
	6号給 (人)	8	41
比率 (%)	(B) / (A)	95.0	94.2

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

※ () は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職(特例退職)に係わる退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	28.8	40.8	54.52	54.52	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	なし	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	なし	

※国の制度については、平成25年11月1日から平成26年6月30日の間に退職した者へ適用される支給率を掲載。

キ. 地域手当

支給対象地域	武蔵野市
支給率	15%
支給対象職員数	841
国の指定基準に 基づく支給率(%)	2級地(15%)

ク. 特殊勤務手当

区分	職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.002 %	0.002 %	0.001 %
支給対象職員比率(平成25年11月1日現在)	0.74 %	0.31 %	14.82 %
代表的な特殊	緊急出動手当		
勤務手当の名称	緊急出動手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		武 蔵 野 市	金 額	種 別
扶 養 手 当	異なる	種 別	金 額	種 別
		配 偶 者	15,000 円	配 偶 者
		欠 配 第 一 子	15,000 円	欠 配 第 一 子
		そ の 他	9,900 円	そ の 他
住 居 手 当	異なる	特定期間の子加算額	4,500 円	特定期間の子加算額
		借 家 ・ 借 間		借 家 ・ 借 間
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者	6 か月定期券等の価格の全額	交通機関等利用者
		交通用具利用者	自転車・原動機付自転車 2,500円 その他 5km未満3,000円、5～10km未満 5,000円、10～15km未満7,500円、15～20km未 満9,500円、20～25km未満12,000円、25～30km 未満13,500円、30km以上15,000円	交通用具利用者
				家賃の月額と12,000円との差額が11,000円以下 の者については、その差額。11,000円を超え る者については、その超える額の2分の1 (16,000円を限度)を11,000円に加算した額
				6 か月定期券等の価格による額。ただし、最 高支給限度額は55,000円(1か月)
				自動車等使用者 5km未満2,000円、5～10km 未満 4,100円、以下45km未満までは5km毎に 2,400円、45km以上は5km毎に900円を加算し、 24,500円を限度 交通機関等と自動車等の併用者支給限度 55,000円(1か月)

給与費明細書（一般会計）

1. 一般職 (千円)

区分	職員数 (人)	給与費		合計	備考											
		給料	職員手当等 計		共済費	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計			
本年度	(45) 753	3,184,909	2,831,629	6,016,538	1,195,951	7,212,489										
前年度	(41) 750	3,078,901	3,100,617	6,179,518	1,205,946	7,385,464										
比較	(4) 3	106,008	△ 268,988	△ 162,980	△ 9,995	△ 172,975										
※() は再任用短期時間勤務職員で外書き																
職員手当 等の内訳	種別 区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計			
	本年度	76,078	495,218	16,560	83,724	92,726	413,691	241	264	1,277,027	41,760	334,340	2,831,629			
	前年度	80,129	479,341	25,020	81,029	92,353	406,839	252	144	1,247,684	42,060	645,766	3,100,617			
	比較	△ 4,051	15,877	△ 8,460	2,695	373	6,852	△ 11	120	29,343	△ 300	△ 311,426	△ 268,988			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出		当該年度以降の支出		左 の 財 源 内 訳			
		(見 込) 額		予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
市民文化会館改修 工事基本・実施設 計	68,456			平成27年度	68,456				68,456
武蔵境駅北口第二 自転車駐車場建替 事業	138,000			平成27年度	138,000				138,000
都市計画道路3・3・ 23号線事業 武蔵 境駅北口広場修景 施設整備工事	90,000			平成27年度	90,000				90,000
都市計画道路3・3・ 23号線事業 武蔵 境駅北口広場整備 工事	114,000			平成26年度か ら平成27年度 まで	114,000	85,325		20,000	8,675
新武蔵野クリーンセ ンター（仮称）整備 運営事業	22,700,000	平成25年度	134,964	平成26年度か ら平成48年度 まで	20,340,036	2,492,081	5,021,400	2,100,000	10,726,555
武蔵野市土地開発 公社の公共用地先 行取得事業				平成26年度か ら平成35年度 まで					
金融機関に対する 債務保証									
国及び一般財団法人 道路開発振興セ ンターに対する債務 保証				平成26年度か ら平成34年度 まで					
一般財団法人武蔵 野市開発公社が解 散したときの負債				解散時					
公益財団法人武蔵 野市子ども協会に 対する償還金補助		平成24年度か ら平成25年度 まで	33,110	平成26年度か ら平成44年度 まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
総務債	798,215	771,966		26,603	745,363
民生債	431,590	464,740		86,907	377,833
衛生債	80,612	96,300	718,100		814,400
土木債	10,076,934	10,118,604	827,900	873,540	10,072,964
消防債	102,061	60,685		20,494	40,191
教育債	4,505,047	4,185,394		369,327	3,816,067
減税補てん債	4,080,177	3,334,415		750,903	2,583,512
臨時税収 補てん債	297,889	240,774		58,321	182,453
合 計	20,372,525	19,272,878	1,546,000	2,186,095	18,632,783